

調査研究等事業報告書 (会派用)

一関市議会議員 槻山 隆 様



| | | | | |
|------------------|---|--|-------------|------|
| 報告年月日 | 平成30年8月10日 | | | |
| 実施日(期間) | 平成30年7月11日～7月13日 | | | |
| 実施場所 (行先等) | <ul style="list-style-type: none"> ・北海道帯広市 ・北海道上士幌町 ・北海道釧路市 | | | |
| 事業区分 (いずれかに○) | 研 修 | <input checked="" type="checkbox"/> 調査研究 | 要望・陳情活動 会 議 | |
| 事業内容 | <ul style="list-style-type: none"> ・北海道帯広市：あいのりタクシー・バス運行 ・北海道上士幌町：移住定住 ・北海道釧路市：移住・長期滞在 | | | |
| 報告者 | (会派名) 一政会 | (代表者) | 小野寺道雄 | |
| 参加者 | 議 員 | 小野寺道雄 | 議 員 | 橋本周一 |
| | 議 員 | 千葉大作 | 議 員 | 菅原巧 |
| | 議 員 | 佐藤敬一郎 | 議 員 | 永澤由利 |
| | 議 員 | 佐藤幸淑 | 議 員 | 岩渕典仁 |
| 報告要旨 | 1. 目的・・・・・・・・別紙(1) 2. 概要・・・・・・・・別紙(2) 3. 参考とすべき事項・所感・・・別紙(3) | | | |
| 主 要 資料名 | | | | |
| | | | | |
| | | | | |
| | | | | |
| | | | | |

別紙（1）

1. 目的

① 北海道帯広市

帯広市では、あいのりタクシーとして、新しい公共交通システムの在り方を実施している。北海道帯広市を視察することで、当市における域公共交通網「デマンド型交通」の参考とするため。

② 北海道上士幌町

上士幌町は、平成の大合併で自立の道を選択、まちが目指す将来像「都市と農村の交流」として、移住定住の事業を実施している。北海道上士幌町を視察することで、当市の「移住定住」事業の参考とするため。

③ 北海道釧路市

釧路市の夏季の期間にも関わらず、「涼しい」まちであることを特徴として、移住・長期滞在事業を実施している。北海道釧路市を視察することで、当市の観光推進を含めた「移住・長期滞在」事業の参考とするため。

別紙（2）

2. 概要

① 北海道帯広市

人口 169,327 人、面積 619.34 km²。

視察内容：あいのりタクシー・バス運行事業について

② 北海道上士幌町

人口 5,002 人、面積 696.0 km²。

視察内容：移住定住の取り組みについて

③ 北海道釧路市

人口 174,742 人、面積 136,290 km²。

視察内容：移住・長期滞在事業の取り組みについて

別紙（3）

3. 参考とすべき事項・所感

① 北海道帯広市

帯広市のバス利用者のピークは昭和 55 年、約 1764 万人だったのが、平成 19 年には 399 万人まで減少した。農村部などはバス利用者の多くが高齢者で、冬でもバス停まで 2、3km を歩くことも珍しくなかった。しかも本数も非常に少ない。

そのような中、平成 13 年度から「帯広市バス活性化基本計画」の中で、農村部

における交通システムの在り方を議論し、平成15年7月から翌平成16年3月まで、運行を地元のタクシー業者である大正交通有限会社に委託し、相乗りするデマンド型「あいのりタクシー」の実験をした。

その結果、本格運行の平成16年度に1,054人だった利用者は、平成18年度4,047人と大きく上昇した。利用者には事前の登録をお願いし、新しい形の公共交通としての地域に浸透している。

当市では、現在、次期地域公共交通網案の作成を検討している。今回の視察を参考にして、公共交通を取り巻く状況について、デマンド型乗合タクシーの導入の促進に向けてとても参考になった。

② 北海道上士幌町

上士幌町では、人口減少がもたらす課題の解決に向け、若い世代の就労、結婚、子育てへの希望を後押しする施策、高齢世代になっても安心して生活ができる施策を総合的に講じ、「この町で子どもを育てたい」、「いつまでも安心して住み続けたい」など、誰もがいきいきとした住みよい町を目指している。

上士幌町の「定住促進賃貸住宅建設助成事業」は、戸建てやアパートなど建設する住宅の種類や床面積に応じて最大で300万円の助成が受けられる制度で、2008年に始まった。7年間で75棟133戸の住宅が建設され、総額2億6257万円を助成、この内社員住宅が101戸、一般入居が32戸で、とりわけ民間企業や農家の従業員の住宅として利用されている。

その結果、2017年、上士幌町の人口は、71人増、世帯数も64増加した。これは北海道140町村のトップで、全道179市町村の4位であった。

当市では、毎年、1000～1500人程減少し、高齢化率40%を超える地域もある中で、「移住定住」の環境整備事業を実施している。今回の視察を参考にして、当市が抱えている人口減少、高齢化率の上昇に対して「移住定住」環境整備の実施にあたりとても参考になった。

③ 北海道釧路市

釧路市の7月～9月(92日間)の日最高気温は、20～25°が最も多く48.3日、20°以下が35日であり、30°以上は0.7日と夏季にも関わらず、「涼しい」まちである特徴を利用して、移住・長期滞在への取り組みを実施している。

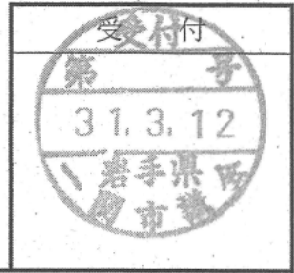
移住・長期滞在の取り組みでは、平成18年度に移住促進(定住人口増加案)を目的にタウンページなどから不動産業者情報を紹介、平成19年度「長期滞在に伴う住宅情報等研究会」の設立、平成20年度「涼しくしろで滞在生活ホテル・旅館部会」の設立、平成21年年度「くしろ長期滞在ビジネス研究会」を設立した。

その結果、北海道体験移住「ちょっと暮らし」において、平成27年度455人で1位(2位:登別市172人、3位:厚沢部町172人)、平成28年度1,311人で1位(2位:登別市190人、3位:上士幌町151人)と6年連続で北海道内1位となった。

当市では、「人口減少抑制」のためには、今住んでいる市民の流出を防ぐことにしっかりと対応しながらも、地域の特徴を踏まえた「移住定住」環境整備の実施にあたりとても参考になった。

調査研究等事業報告書 (会派用)

一関市議会議長 槻山 隆 様



| | | | |
|------------------|--|---|--|
| 報告年月日 | 平成 31 年 3 月 12 日 | | |
| 実施日 (期間) | 平成 31年2月 6日～平成 31年 2月 8日 | | |
| 実施場所 (行先等) | 佐賀県武雄市 熊本県玉名市 福岡県豊前市 | | |
| 事業区分 (いずれかに○) | ○調査研究 要望・陳情活動 会議 | | |
| 事業内容 | <ul style="list-style-type: none"> ・ICT 利活用教育の推進・官民一体型の小学校の創設について ・6次産業化の取組みについて ・サテライトオフィスについて | | |
| 報告者 | (会派名) 一 政 会 | (代表者) 小 野 寺 道 雄 | |
| 参加者 | 議 員 小野寺 道雄 議 員 千葉 大作 議 員 千田 良一 議 員 佐藤 敬一郎 議 員 永澤 由利 | 議 員 橋本 周一 議 員 菅原 巧 議 員 佐藤 幸淑 議 員 岩淵 典仁 | |
| 報告要旨 | 1. 目的・・・・・・・・・・別紙 2. 概要・・・・・・・・・・別紙 3. 参考とすべき事項・所感・・・別紙 | | |
| 主要 資料名 | 玉名市役所 ふるさとセールス課 6次産業推進室 パンフレット | | |
| | | | |
| | | | |
| | | | |

別紙

◇ICT利活用教育の推進・官民一体型の小学校の創設について・・・佐賀県武雄市

1. 目的

一関市において、ILCを基軸としたまちづくりを第一に掲げている。未来を担う子どもを育成する時に、新たな知見を育む教育は、重要である。ICTを活用した教育の取組みや生きる力を育てることを目標とする武雄市の教育を参考とするため、取組み内容について研修を行った。

2. 概要

武雄市は、平成18年3月武雄市、山内町、北方町が新設合併し武雄市が誕生。
人口 49,062人（平成27年）世帯数 16,932, 面積 195.40k m²議員定数 20名

○ICT利活用教育

2015年ipadが発売されて間もなく、全国的に先がけて学校現場へのipadの整備を行い、現在は全ての小中学校において児童一人一台のタブレットPCを所有している。ICT教育の推進について、情報化社会への対応力の育成に加え、子供たちのいろんな可能性を伸ばし、21世紀を生き抜く力を育むツールとして、ワンランク上の子育て、教育環境の整備を進めている。

・スマイル学習（武雄市反転学習）

生徒、児童がより意欲的(主体的)に授業に臨むことを目的とする。

小学校3年生以上の算数、4年生以上の理科、2～4年生の国語と

中学生全学年の数学と理科を対象

授業前日にタブレットPCを家庭に持ち帰り動画を活用した予習を行い翌日の授業に臨む。事前に予習をすることで、授業の中では、通常の授業より話し合いや学びあいなどを中心とした協働学習を行うことができる。

・プログラミング教育

2014年に武雄市、(株)ディー・エヌ・エー、東洋大学の3者により協定を締結し取組みを開始。

・電子黒板とタブレットPCの連携

タブレットPCと電子黒板との連携アプリを使って、自分の考えを電子黒板に送り教室の友だち全員と協働学習を行っている。

・オンライン英会話

小学校6年生の外国語活動で、インターネットで、フィリピンの外国人講師と通信をしながら英会話を行う。

・カメラ機能活用

・ソフトバンクスクールチャレンジ事業

・ドリル機能活用

・文部科学省補助事業の活用

○官民一体型の学校 武雄花まる学園

官民一体型の学校は、「官」のシステムに「民」のノウハウや活力を融合させ、公教育のより一層の充実を図っている。

※花まる学習会・・・数理的思考力・読書と作文を中心とした国語力に加え、野外体験を三本柱として、将来「メシを食べる大人」「魅力的な大人」を育てることを理念に掲げる学習塾である。

・花まるタイム (モジュール授業)

朝の時間 15分を活用し、学習の土台作りとなる学びを5分位の間隔で行う。

・青空教室

教室を飛び出し校庭や校外で自然とふれあいながら、いろんな体験や発見をし、学び合う授業。

3. 参考とすべき事項・所感

未来に続く学校づくりやどの子もしっかり育てたいとの思いの中で、既成概念に捉われず情報を共有して、子どもを主人公に地域、家庭、学校や大学、企業など様々な機関との連携、チャレンジ、実践を通して、教育を実践している。

児童生徒に一人一台のタブレット PC を活用して、学習に役立てていることは、先駆的である。道具として教材に触れ、スマイル学習(武雄市反転授業)で指導している。ICT を自然に身につく学習法と感じた。

これらの取組みにより学力の向上が図られたのかとの質問には、「立証されていない」との回答でした。課題として、定着度に応じて、バラつきが大きい場合、すべての子供に提供できるために実施率のバラつきを少なくすることが課題としている。他に教師の研修の仕方についても、職員の異動があるため多く実施していることなどの説明がありました。

2020年からの新学習指導要領の実施に向けて、21世紀に必要な学力として「何を知っているか」知識だけでなく「知っていることをどう使うか」思考力、判断力、表現力などや「社会の中でどうかかわっていくか」主体性、多様性、協働性が求められる教育行政は、大変参考になった。

また、武雄市は、民間と連携した画期的な図書館の開設で、全国から注目を集めている。

未来を生きる子どもたちに何を取り入れていく必要があるか、一関市の持つ ILC を活かしたまちづくりが、子どもたちを豊かに育み、成長するよう願うものであります。

◇6次産業化の取組みについて・・・熊本県玉名市

1. 目的

玉名市は、ミニトマトの生産量全国1位である。他にイチゴや温州みかん、有明のりの生産地の中にあり、農林水産業従事者の所得向上を目指し、6次産業化の推進を図っている。生産者の多角経営化を支援している状況を研修することを目的とする。

2. 概要

人口(平成30) 66,627人 世帯27,662、面積 152,55 km²

土地利用実態は、田んぼと畑のみで50%を占める。野菜の販売額は、154億円
経営耕地面積30a以上、農産物販売金額50万円以上の農家は、減少しているが、
一戸あたりの平均面積は伸びている。

新規就農者は、平成29年度41人認定農業者は、1,045人、

○玉名市6次産業推進の取組み

・玉名市6次産業活性化委員会の設置

6次産業推奨品承認に関する審査等の役割

・玉名市6次産業個別相談会 毎月第4水曜日実施

・玉名市6次産業推進勉強会 毎月第3水曜日実施

・玉名市6次産業推進交流会開催 異業種交流会、研修会、試食、試飲会など

・玉名市6次産業推進補助金

1事業者あたり500万円以内、補助対象経費の2分の1①研究開発費②販路開拓費

・成果 開発された加工品70品目 みかんチップス、トマトジュース、ジャム等
パンフレット「九州くまもと、たまな育ち よかばい逸品」玉名市推奨シール

3. 参考とすべき事項・所感

玉名市は、熊本県北部に位置し、市の中心部には、菊池川が流れており有明海に支えられ発展してきた。特に水運で栄えた高瀬地区は、肥後藩の年貢米集積地として発展し、大阪の米相場の基準米となるほどの勢いをもった港町であり米や温州みかん栽培は県下でもトップクラスの生産地である。

ふるさと納税の実績を作る、ふるさとセールス課の職員からの説明を聞いたが、「あくまでも、主体は事業者(農林漁業者)であり、行政の役割＝上手に後押しすること」として様々な形態に対応した体制を構築されていると感じた。

FAX メール、紙だけでは伝わらない、生の声を聞き、本音を言える関係を構築している。会う場をたくさんつくり、信頼関係をつくるなどを強調され、さらに、付加価値をつけて地域ビジネスの展開を図るためきめ細やかな支援をしているが、事業者が成長できる仕組みづくりを展開し、画一的な支援では対応できないことなど研修して有意義であった。全日空で採用された玉名市推奨品「みかんチップ」は、キズものを何とか製品にしたいとの思いから製品化された。このような取り組みをしている玉名市においても、6次産業での売り上げは、約5,000万円であることから6次産業の育成には、よりきめ細かな人と人に向き合う取組みが必要と感じた。NHK大河ドラマ「いだてん」主人公金栗四三ゆかりの地であることから、市役所内においても職員ユニフォーム、ポスターや横幕、幟旗が溢れ活気を創出していた。

◇サテライトオフィスについて・・・福岡県豊前市

1. 目的

一関市では、企業の閉鎖、撤退が続いている。企業誘致は、厳しいものがある。新たな雇用創出策を生み出している豊前市の取組みと進出企業の実態などを研修することを目的とする。

2. 概要

人口 25,855人(平成30年4月) 世帯数 11,848世帯 面積 111,10㎢
製造業であるトヨタ自動車九州、日産九州、ダイハツ工業がある。製造業の雇用はあるが、事務職は少なく、持てる特技や能力を活かせなかった地域である。

・平成28年6月から富士通コミュニケーションサービスは、サテライトオフィスの実証実験を経て、平成30年度中に50人規模へ拡大することが決定された。

・自治体と企業が連携し、新たな仕事(雇用)の創出に取り組み、小規模自治体でも誘致が可能な「サテライトオフィス」を開所している富士通コミュニケーションサービスの前向きな姿勢から市の施設を任せ、信頼を寄せている。企業と行政が力を合わせ地方創成の扉を一つ開けることができている。

・サテライトオフィスは、学校や公民館など町の中心にある公共の遊休施設を利用し、10人～20人程度が勤務できるスモールコールセンターを構築している。

オペレーターは、近隣から採用することで、手軽に通勤できること、ライフスタイルの時間制約などにより働きたくても働けなかった女性や中高年者の活躍の場にもつながることが期待されている。

・通常、コンタクトセンターとは、スケールメリットを発揮するために数百人規模で運営するものだが、サテライトオフィスの場合、ある程度の規模を持った近隣のコンタクトセンターとの業務や人材教育の面で連携を保つことで周辺の都市部でも数10人規模で施設を運営することができる。

・豊前市では、労働環境の整備や就労者支援でのサポートも協力している。さらに一部の受付業務といった自治体等の住民サービスも請負い業務面での協力関係も成功の要因となっている。

3. 参考とすべき事項・所感

小規模自治体でも都市部の仕事ができると示せた事例であり、新たな雇用創出への期待を持った。働く側からも、以前は都市圏まで出ないと仕事がなかったが、気軽に通える範囲に職場ができて、働くスタッフの境遇が近いことから、相互理解、連帯感が生まれて、子供の急な発熱などで仕事を休まざるをえない場合でも、それぞれが理解しあいサポートに入る。安心して生活と仕事の両立が図られている。

今後、同様のサテライトオフィスを開設し、これらをネットワークで結び、100席程度の中規模バーチャルコンタクトセンターを構築し、受託業務の幅も広げていく構想を持ち、広がりを見せている状況である。

企業として、変化する時代の中で、「人とICTのチカラ」を磨き続け企業と顧客をつなぐビジネスの展開がますます重要度を増してくると認識できた有意義な研修であった。